

株主優待制度

当社は、株主の皆様の日頃のご支援とご要望にお応えするとともに、当社株式への投資魅力をさらに高めるため、株主優待制度を導入しております。

対象株主様	発送時期
毎年3月31日の最終の株主名簿に記載された、1単元(100株)以上の株式を保有していただいている株主様を対象	毎年6月開催の定時株主総会終了後、決議通知に同封して発送

	当社株式保有期間が1年未満の株主様	当社株式保有期間が*1年以上継続保有の株主様
QUOカード	1 500円相当の当社オリジナルQUOカードの贈呈	1 1,000円相当の当社オリジナルQUOカードの贈呈
寄付	2 公益財団法人「緑の地球防衛基金」への寄付 (株主様1人あたり50円) 3 認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」への寄付 (株主様1人あたり60円)	2 公益財団法人「緑の地球防衛基金」への寄付 (株主様1人あたり50円) 3 認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」への寄付 (株主様1人あたり60円)

*1年以上継続保有とは、3月31日を基準日として同日最終の株主名簿に同一株主番号で、1年以上記録されている状態をいいます。なお、全株式を売却後、再度購入された場合や、貸株制度の利用等により、株主番号が変更になった場合は、継続保有とみなされませんのでご注意ください。

ホームページのご案内

ニュースリリースやIR資料等の最新情報をご提供しています。

<http://www.rasaco.co.jp>

ラサ商事

検索



RASA REPORT

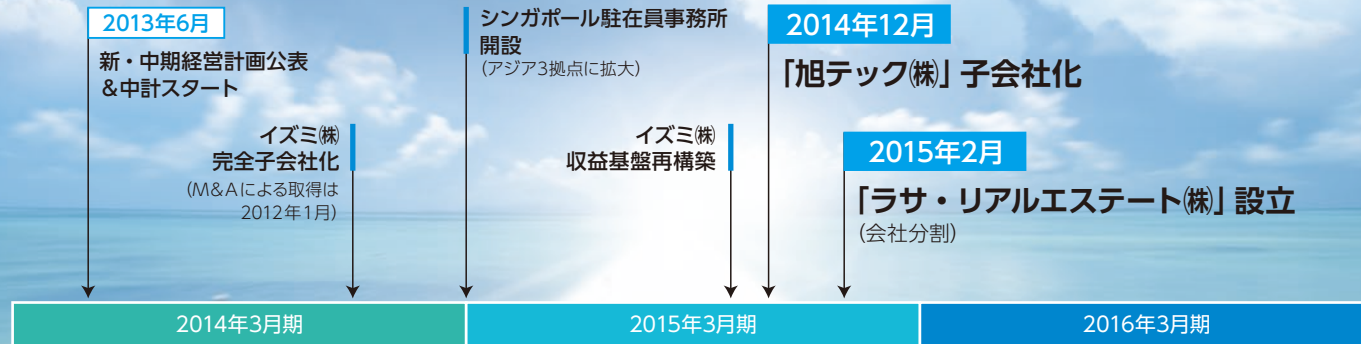
CORPORATION

株主・投資家の皆様へ | 第113期 報告書 | 2014.4.1 ~ 2015.3.31



海を越えて...

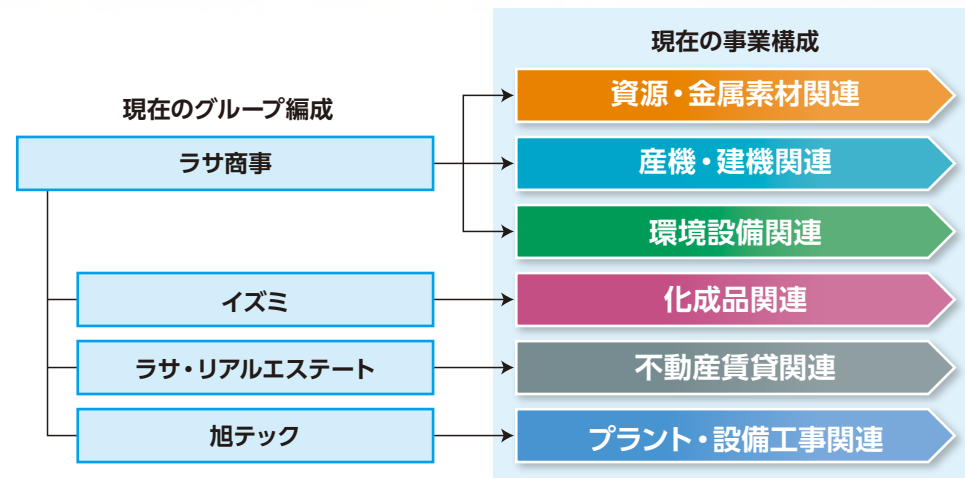
旭テック(株)子会社化などにより、ラサ商事グループの経営体制が更に拡充しました。



中期経営計画『New Challenge Rasa 2015』

ラサ商事は、現在、中期経営計画を推し進めるなか、M&Aによる2社の子会社化と、会社分割による1社の子会社設立を行うなど、新たな飛躍に向けた経営基盤の強化を着々と推し進めています。

ラサ商事グループは、現在、当社を含む4社により、6つの事業を展開しています。



ごあいさつ



代表取締役社長

井村周一

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは、2014年3月期より3か年の中期経営計画『New Challenge Rasa 2015 ～飛躍に向けた第一歩～』を推し進めております。

その2年目である2015年3月期は、新たに旭テック株式会社をM&Aによりグループの一員に迎えるとともに、不動産賃貸関連事業を担う新会社を設立するなど、ラサ商事グループの編成は2社を加えた4社体制となっております。

業績面では、円安に伴う原材料価格の高騰による影響はあったものの、景気全体は概ね緩やかな回復基調となったこと、子会社化した旭テック株式会社を当第4四半期より連結の範囲に含めたこと等により、当初予想を大幅に上回る増収および経常増益となりました。

次期2016年3月期は、いよいよ中期経営計画の最終年度となります。新グループ体制のもと、グループ企業価値向上の継続的な取り組みを行い、株主の皆様への利益還元の最大化に努めてまいります。

株主の皆様には、引き続き当社グループの経営にご理解とご支援のほどお願い申し上げます。

2015年6月

ラサ商事の企業理念

世界に通用する一流技術商品と
有用な価値ある資源を国内外に販売し、
豊かな社会に貢献

中期経営計画の最終年度の取り組みをグループ一丸 となって推し進めてまいります。

Q 当期の連結業績は増収および大幅な経常増益となりましたね。

当期は、国内の設備投資動向や海外の景気動向等に不透明な部分が多く、当初は減収減益という厳しい結果を予想しておりました。しかし、前期の業績悪化の大きな要因であった資源・金属素材関連における鉱産物市況が、当期に入って底打ちし利益改善が進んだこと、グループ全体としての販管費の効率化を推し進める中で、特に子会社イズミ株式会社（以下、イズミ）が担う化成部品関連の収益改善が進んだこと、昨年12月にM&Aにより子会社化した旭テック株式会社（以下、旭テック）を当第4四半期より連結の範囲に含めたこと等により、当期の連結業績は売上高が前期比9.4%の増収、経常利益が同25.6%の大幅増益となりました。

Q 中期経営計画の進捗状況について、簡単に教えてください。

資源・金属素材関連では、現在、いくつかの大学との間で産学連携の研究開発により、ジルコンサンド製品や輸入原料の高付加価値化に取り組んでおります。早期製品化を果たし、収益への貢献を目指します。金属シリコンについては、東南アジア等での拡販が順調に進み、この2年間で約2.2倍となる37億円の売上規模まで拡大してきました。

産機・建機関連では、当期は期ズレによる減収減益となっておりますが、海外における実績が順調に積み上がってきております。海外では特にシールド掘進機が好調に推移すると共に、国内ではBCP（事業継続計画）の観点から輸入を開始した日本初の可搬式エンジン駆動ポンプなど、新市場向け製品についても引き合いが増えつつあります。

環境設備関連では、国内外の製鉄所等で稼働中の「ラサ・シス

テム]に関連したメンテナンス関連の業務や製品販売が堅調に推移しており、現在、これを基礎としながら「ラサ・システム」の新規導入先開拓に注力しているところです。

化成部品関連、不動産賃貸関連、旭テックの子会社化によって新たに加わったプラント・設備工事関連については、この中期経営計画期間中は主に「グループシナジー創出」の観点からの取り組みを行っております。

Q 新たにグループに加わった旭テック株式会社について教えてください。

私がかねてより、事業環境は大きな変革の時を迎えており、そうした中で生き残りを果たし成長を持続させるためには、新市場の創出や海外市場への進出拡大を急がねばならない、そのためには積極的なM&Aも視野に入れる必要がある、と考えておりました。この確信に基づいて行った第1弾のM&Aが2012年1月

のイズミの買収であり、第2弾が2014年12月の旭テックの買収です。

旭テックは、40億円前後の売上高規模を持つ技術系企業です（詳細はP5-6参照）。大手中心の安定した顧客基盤、大手ポンプメーカーの指定工場として認定されるなど非常に信頼と実績の厚いプラント関連メーカーです。将来的には、産機・建機関連や環境設備関連におけるメンテナンス関連分野とのシナジーも見据えながらグループ全体としての体制整備を行っていきたいと考えております。

次期2016年3月期は、中期経営計画の最終年度となります。予想では、売上高は計画通りとなるものの、利益面では残念ながら大きく下回る見込みとなっておりますが、残り1年、目標に向けてグループ一丸となって取り組み、2017年3月期からの次期中期経営計画に繋げてまいりたく存じます。引き続き、当社にご期待いただきますようお願い申し上げます。

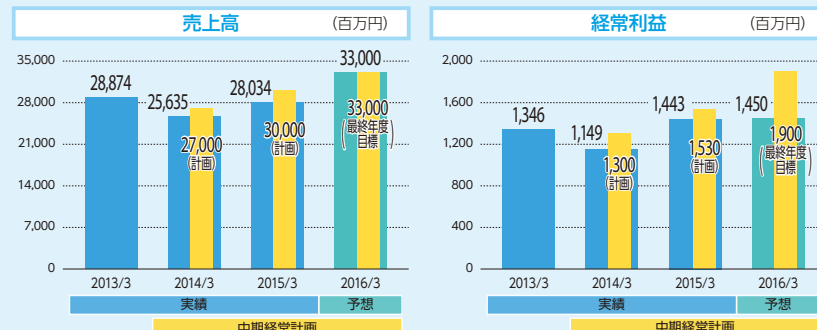
中期経営計画の概要

New Challenge Rasa 2015
～飛躍に向けた第一歩～

中期経営計画基本方針 ▶ 飛躍に向けた第一歩として“成長基盤の強化”を図る

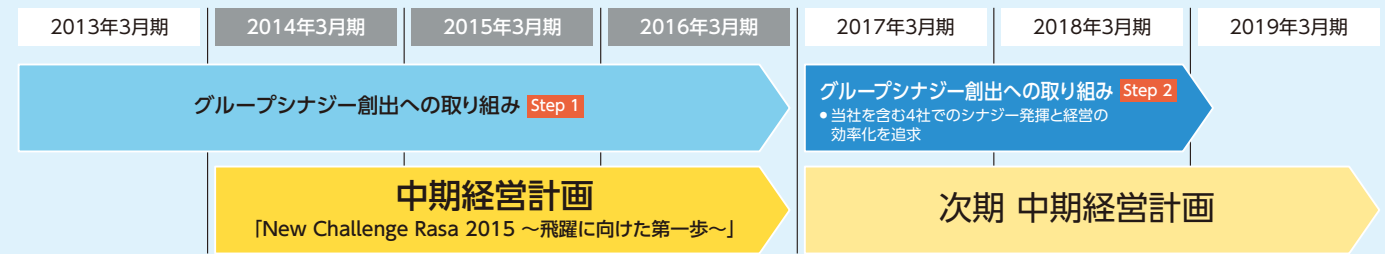
- 中期経営計画重点戦略**
- 既存事業の深堀りと事業進化
 - 成長分野への注力と新市場の創出
 - 海外ビジネスの拡大
 - グループシナジー創出

中期経営計画の目標と実績・予想



中期的な展望

中期経営計画の最終年度となる2016年3月期は、重点戦略の継続追求に加え、次期 中期経営計画に繋がる「成長基盤」の強化を推し進める



京葉臨海コンビナート地区に位置する配管・ポンプの技術集団として 多くのお客様から信頼され、確かなポジションを築いています。



本社



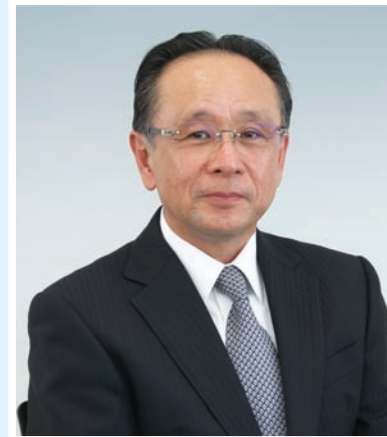
袖ヶ浦第1工場・第2工場 (敷地面積合計12,000坪)
袖ヶ浦第2工場 (第1工場と同規模) が今年度中に大手メーカーのポンプ整備工場として稼働予定

旭テックが関わっている配管・ポンプ等の分野は、産業界にとってなくてはならない分野の一つです。国内最大規模の京葉臨海コンビナート地区に位置し、同地区の約50社を含む全国約200社にのぼるお客様との取引を有し、元請比率も約50%と高水準にあります。現場社員はみな、現場営業・設計管理・現場管理の1人3役をこなし、設計から施工までの一貫対応を実現。品質マネジメントシステム「ISO9001」、建設業労働安全衛生マネジメントシステム「COHSMS」(コスモス)の認証を取得している点も大きな信頼の基礎となっています。

旭テックの主な強み

- 設計から工事まで一貫対応
- プラント配管工事における傑出したノウハウ・技術力
- 多様な関連分野における多数の有資格者
- ISO9001 (品質マネジメントシステム) 認証取得
- COHSMS (新しい安全衛生管理方法) 認定

- 大手中心の顧客基盤 (安定受注)
- 京葉臨海コンビナート約50社と取引
- 元請比率50%前後
- 大手ポンプメーカーの認定工場



旭テック株式会社
代表取締役社長 吉野 茂

旭テック独自の強みを発揮し、 ラサ商事とのシナジーの追求と 当社独自の成長加速を図り、 グループ収益の拡大に貢献して まいります。

私は、社員一人ひとりが働きがいを強く感じることができてこそ、企業は利益を生み出していくことができるという信念のもと、経営を推し進めてまいりました。働きがいは、仕事を通じてお客様に喜んでいただき、その結果、社会に貢献することで、感じ取ることができます。そしてまた、お客様に喜んでいただくことは、同業他社との差別化を生み出し、それが受注拡大につながり、さらには利益を生み出すことに結びついていきます。この好循環を持続させ、より発展させることに注力してまいりました。全国200社に及ぶ顧客基盤は、こうした経営の成果であると自負しております。

このたび、当社は、ラサ商事グループの一員となりました。これにより、将来に向けた成長の可能性がさらに大きく広がっていくものと確信しております。シナジーの追求

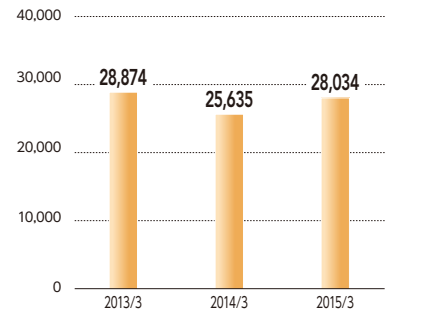
については、現在、ラサ商事との間で検討を重ねておりますが、営業情報や顧客資産、さらにはメンテナンス協力会社等の共有化を図り、両社の強みを活かしながらポンプの販売や各種配管工事等に関する受注量と顧客満足度の総合的な向上に期待が高まります。また、当社としては、今後はラサ商事の安定した財務基盤のもと、これまで叶わなかった戦略的な投資を、LNGやシェールガス、上下水道、発電設備など、新たな成長分野の開拓へと振り向けていきたいと考えております。

この秋には、当社の千葉県袖ヶ浦市にある工場も現在の2倍となる12,000坪規模での稼働が可能となります。利益体質を高め、成長性を加速させ、ラサ商事グループの一員として確かな業績貢献を果たしてまいります。今後ともよろしくお願い申し上げます。

2015年3月期 業績・財務のご報告(連結)

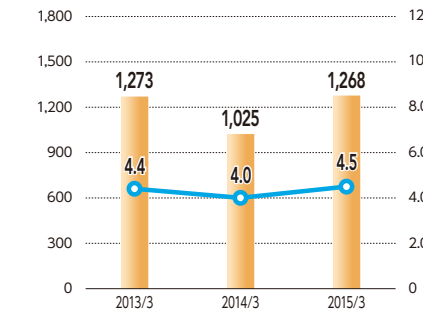
損益の状況 … 資源・金属素材関連の市況改善を受け、増収および営業増益となりました。

売上高 (百万円)



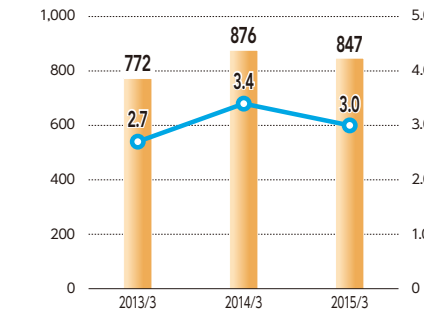
産機・建機関連、化成品関連が減収となったものの、資源・金属素材関連、環境設備関連、不動産賃貸関連は増収となり、売上高は、前期比23億99百万円(9.4%)増収の280億34百万円となりました。

営業利益 売上高営業利益率 (百万円/%)



市況悪化により前期に収益悪化を招いた資源・金属素材関連が堅調な推移となったことなどから、営業利益は、前期比2億43百万円(23.7%)増益の12億68百万円となりました。

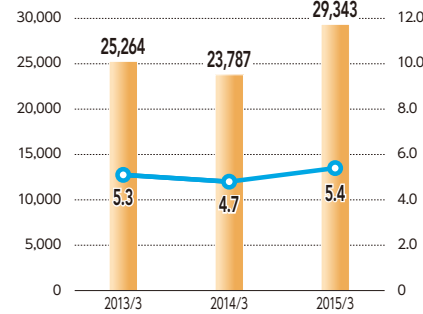
当期純利益 売上高当期純利益率 (百万円/%)



当期純利益は、負ののれん発生益74百万円などがありましたが、事業整理損失等1億48百万円などを特別損失に計上したため、前期比29百万円(△3.4%)減益の8億47百万円となりました。

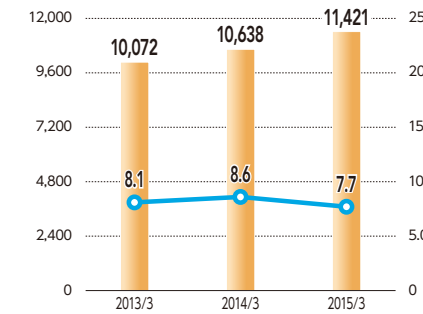
財政状態 … 新たなM&Aの実施などを背景に、自己資本比率が一時的に低下しております。

総資産(資産合計) ROA (百万円/%)



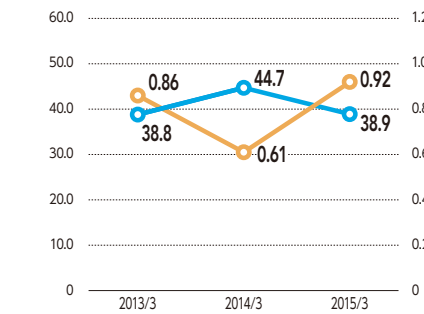
資産の部では流動資産の増加(現金及び預金の増加など)と、固定資産の増加(土地、建物及び構築物の増加など)、負債の部では有利子負債の増加(長・短借入金の増加)により総資産は、前期比55億55百万円増加し293億43百万円となりました。

純資産 ROE (百万円/%)



利益剰余金が6億74百万円、その他有価証券評価差額金1億10百万円が増加したことなどにより、純資産は、前期比7億83百万円増加し114億21百万円となりました。ROEは同0.9ポイント低下し7.7%となりました。

自己資本比率 D/Eレシオ (%/倍)

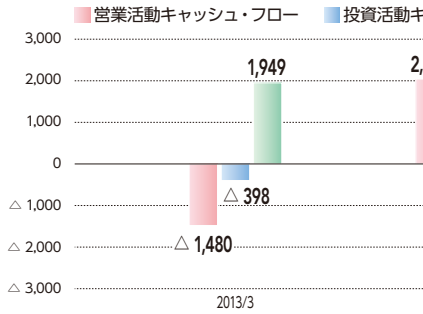


自己資本比率は、前期末比5.8ポイント低下し38.9%となりました。D/Eレシオは有利子負債の増加(40億35百万円)により0.31ポイント上昇し0.92倍となりました。

※ D/Eレシオ=有利子負債÷自己資本

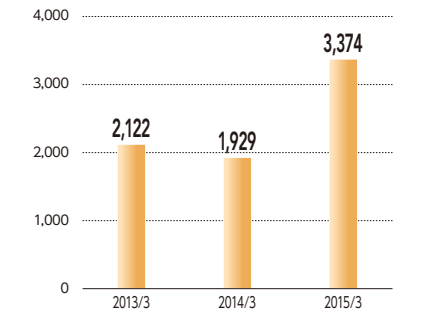
キャッシュ・フロー … 短期及び長期借入金が増加となり、財務活動キャッシュ・フローが増加しました。

キャッシュ・フロー (百万円)



営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加、売上債権の増加、法人税等の支払額、仕入債務の減少等による資金の減少から48百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に子会社株式の取得による資金の減少から4億86百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入金の借入による増加から19億76百万円の収入となりました。

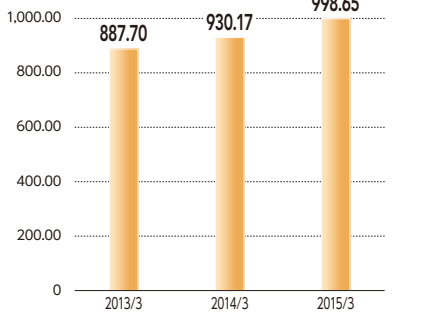
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)



営業活動による資金が減少したものの、短期及び長期借入金の借入により財務活動による資金が増加したことで、当期末における現金及び現金同等物の残高は期首残高に比べ14億45百万円増の33億74百万円となりました。

配当金など … 継続的な安定配当実施の観点から、当期の年間配当は前期と同額にて実施させていただきました。

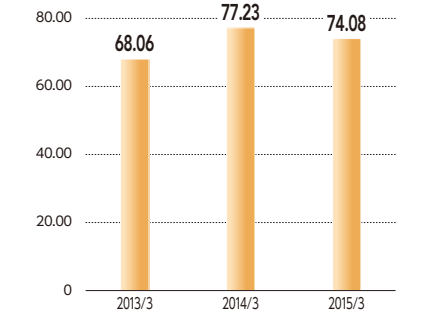
1株当たり純資産 (円)



会社の資産価値を見る指標の一つである「1株当たり純資産」は前期末比68.48円増加し998.65円となりました。なお、当社株式の当期末終値(2015年3月31日)は607円であり、PBRは0.61倍という水準にあります。

※ PBR=株価÷1株当たり純資産

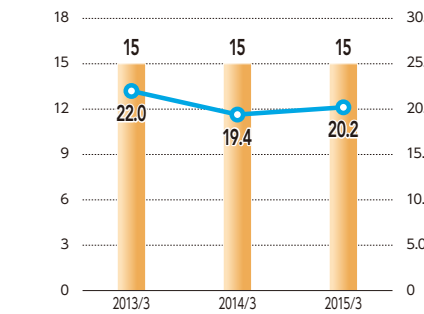
1株当たり当期純利益 (円)



投資価値を判断する指標の一つである「1株当たり当期純利益」は、74.08円となりました。なお、PERは当期末終値ベースで8.19倍という水準にあります。

※ PER=株価÷1株当たり当期純利益

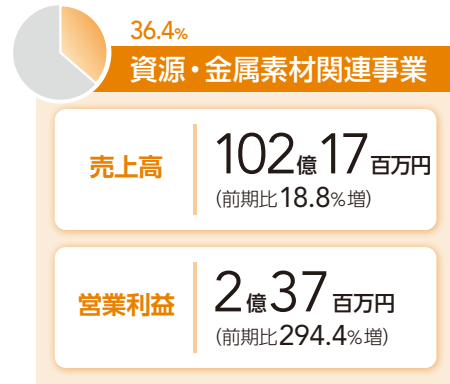
1株当たり配当金 配当性向 (円/%)



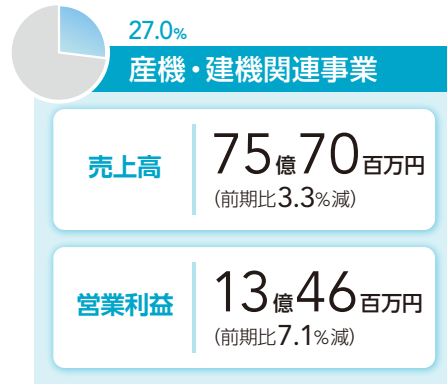
当期の配当金は、1株当たり中間で7.5円、期末で7.5円、年間で前期と同様の15円とさせていただきます。配当性向は目標水準「20%前後」を維持しております。なお、次期の年間配当も当期と同額を予定しております。

2015年3月期 事業別の営業成果のご報告 (連結)

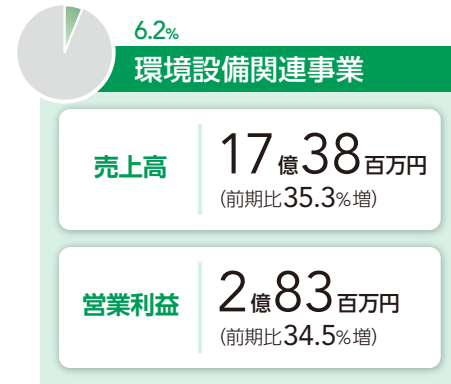
*円グラフは売上高構成比



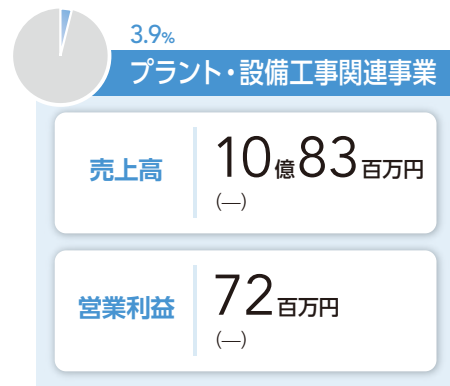
業界の一部において業況が堅調に推移していることや海外販売を強化したことなどから、同事業の売上高は前期比18.8%増収の102億17百万円、営業利益は同294.4%増益の2億37百万円となりました。



企業収益や設備投資が改善傾向となったものの、民間企業向け各種ポンプ類の主力商品の販売低迷などから、同事業の売上高は前期比3.3%減収の75億70百万円、営業利益は同7.1%減益の13億46百万円となりました。

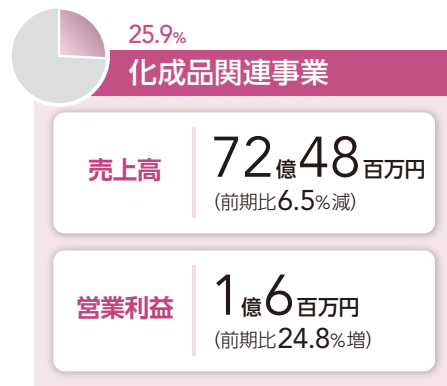


環境関連商品の販売が堅調に推移したことにより、同事業の売上高は前期比35.3%増収の17億38百万円、営業利益は同34.5%増益の2億83百万円となりました。

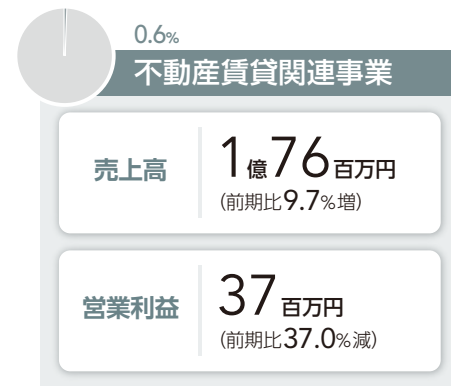


2014年12月に旭テック株式会社の全株式を取得したことに伴い、2015年1月から同事業が新たに加わりました※。同事業の売上高は10億83百万円、営業利益は72百万円となりました。

※決算期間は、みなし取得日を2014年12月31日としており、2015年1月1日から同年3月31日までの連結決算としております。



自動車関連及び一部電線業界が堅調に推移したものの、飯能工場閉鎖や取引先の見直しなどから、同事業の売上高は前期比6.5%減収の72億48百万円、営業利益は販売効率や経費効率を進めたことから、同24.8%増益の1億6百万円となりました。



当社グループ全体での一体運営を徹底したことから、同事業の売上高は前期比9.7%増収の1億76百万円、営業利益は一時的な費用の負担増加により、同37.0%減益の37百万円となりました。

会社情報・株式情報 (2015年3月31日現在)

会社の概要

社名 ラサ商事株式会社
 設立 1939 (昭和14)年1月10日
 資本金 18億54百万円
 本社 〒103-0014
 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号
 RASA日本橋ビルディング
 TEL (03) 3668-8231 FAX (03) 3669-1729
 売上高 280億34百万円 (2015年3月期) (連結)
 従業員数 245名 (連結)、181名 (単体)
 会計監査人 監査法人大手門会計事務所
 許可 特定建設業許可
 (機械器具設置工事業・電気工事業・水道施設工事業)
 古物商許可

取締役及び監査役

(2015年6月26日現在)

代表取締役社長 井村 周一 取締役 唐津 利明*
 代表取締役副社長 田畑 威彦 取締役 森脇 幸治*
 専務取締役 伊藤 信利 監査役 世良 孝司
 常務取締役 大岡 隆 監査役 日原 道行*
 取締役 本間 丈大 監査役 柿原康一郎*
 取締役 小山 文男

* 社外役員かつ独立役員であります。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月下旬
 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日

単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

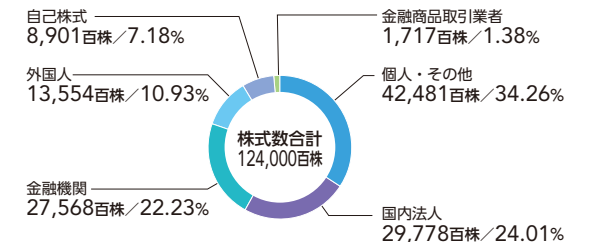
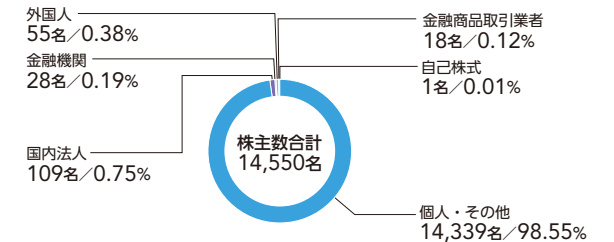
(電話照会先) ☎ 0120-782-031
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

上場金融商品 東京証券取引所市場第一部
 取引所 (証券コード：3023)

株式の状況

発行済株式の総数 12,400,000株
 株主総数 14,550名

所有者別株式分布状況



大株主

(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
大太平洋金属株式会社	1,040,000	8.38%
MSIP CLIENT SECURITIES	752,200	6.06%
アトラス コプコ コンストラクション ツールズ エイビー	400,000	3.22%
日本生命保険相互会社	370,000	2.98%
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	370,000	2.98%
東京海上日動火災保険株式会社	360,000	2.90%
クニミネ工業株式会社	290,000	2.33%
株式会社みずほ銀行	260,000	2.09%
大太平洋機工株式会社	207,000	1.66%
三機工業株式会社	200,000	1.61%

(注) 当社は自己株式を890,100株(7.18%)保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。